

様式第2号 (政務活動実施報告書)

令和2年 2月 10日

井原市議会議長
坊野公治

様

井原市議会議員 簗戸 利昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和2年1月27日～1月28日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	滋賀県大津市唐崎
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	令和元年度第3回市町村議会議員特別セミナー
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	京都大学大学院教授 諸富 徹氏 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 辻 哲夫氏 関西大学人間科学部 教授 山縣 文治氏 東近江圏域働き・暮らし応援センター; tekito; センター長 野々村 光子氏
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。



社会福祉と財政システム

京都大学大学院経済研究科教授

諸富 徹 氏

社会保障の財政規模

平成2（1990）年度予算 歳入歳出 66.2兆円のうち社会保障費 11.6兆円

令和元（2019）年度予算 歳入歳出 99.4兆円のうち社会保障費 34.0兆円

30年余りで、当初予算は1.5倍に社会保障費は3倍に膨れ上がっている。

福祉国家モデルと費用負担制度

福祉国家モデルの3類型

普遍主義モデル	・租税中心 ・全国民対象 ・平等志向	北欧（スウェーデン）など イギリス
社会保険モデル	・社会保険中心 ・職域（被雇用者）がベース ・所得比例的な給付	ドイツ、フランス
市場重視モデル	・民間保険中心 ・最低限の国家介入 ・自立自助やボランティア	アメリカ

それぞれの特徴

- ・これらの3類型のうち、「普遍主義モデル」から「市場重視モデル」へと移行するにつれて、社会保障を「市場」へ委ねる度合いが大きくなる。
- ・逆に「市場重視モデル」から「普遍主義モデル」へ移行するほど、公的介入の度合いが大きくなり、「平等」ないし所得再配分への志向が強くなる。
- ・ドイツやフランスに代表される「社会保険モデル」は「保険」という「市場的」な手法にベースを置きながら、社会保障の制度を組み立てている。
- ・これらの国々の年金は、基本的に「所得（報酬）比例型」の構造をとり、その対象も「すべての国民」ではなく、基本的にサラリーマンないし賃金労働者を主体とする制度となっている。

日本の社会保障の特徴

- （1）当初ドイツ型社会保険システムとして出発し、次第に（イギリス的な）普遍主義的方向に移行していったこと。

- (2) 医療保険がまず整備され、年金が遅れて、しかし急速に膨らむという経過をたどったこと。
- (3) 非サラリーマン・グループ（農林水産業者、自営業者）が相対的に多い経済構造の中、その取り込みを積極的に行ったこと（特に医療保険）。

医療保険制度間の財政調整

- ・「後期高齢者医療制度」は医療費の半分を公費による負担とし、組合健保、共済組合、協会健保、そして国保からの「支援金」拠出で総費用の 40%を賄い、残り 10%を後期高齢者自身が負担する保険料で賄っている。
- ・後期高齢者医療制度を支えている国保にも 50%、協会健保にも 16.4%の公費負担が入っている。

国民皆保険と強い平等主義

- ・国費投入のおかげで、国民皆保険が実現。
- ・高齢者が多いために医療費支出が多く、所得は低く、しかも保険料を負担してくれる事業者もいない。もっとも条件の悪い市町村の国保と中小企業の被雇用者を対象とし、組合保険や共済組合に比べると条件の悪い協会健保に国費投入。
- ・結果として、国民はどのグループに属していても、各グループの 1 世帯当たり平均でみると、ほぼ同一の保険料負担を実現（平等主義）。

「無保険の問題」

- ・国民皆保険、皆年金制度といっても、本当に一人残らず全ての人々が保険制度でカバーされているわけではない。
- ・医療保険の場合であれば、失業や貧困を理由として社会保険料を負担できず、無保険状態になってしまう人々がいる。
- ・厚生労働省の調査によれば、国民健康保険料収納率は 1973 年（昭和 48 年度）にピークの 96.47%に達したのち、ほぼ一貫して低下し続け、2015 年（平成 27 年度）には 91.45%となっている。
- ・全世帯に占める保険料滞納世帯の比率（滞納率）も、リーマンショック直後の 2008 年度から 2011 年度（平成 22 年度）にかけて、ピークとなる 20.6%を記録した。
- ・2 割近くの世帯が保険料を滞納しているという事実は、国民皆保険の理念とその実際に乖離があることを示している。滞納が一定期間以上続くと保険証を返還させられるので、「無保険」状態になってしまう。

日本の税制の特徴と問題点

- ・所得税の財源調達機能が弱い

- 1) 所得税の課税ベースが、様々な政策目的によって狭められている。

- 2) 1) のことによって、所得税の累進性が阻害されている。

- ・法人税については、国際的に高い税率水準だが、租税特別措置によって課税ベースが狭められている。

- ・逆進的な消費税については、国際的に見てまだ低い水準であり、引き上げる余地がある。

結論

- ・経済のグローバル化に対応可能な国内税制に改革していく必要がある。

- ・その中で、公平な税制の構築を図る必要がある。

- ・所得再配分機能を、どの程度税制の役割とすべきかは議論が必要。

- ・消費税の重要性～社会保障の機能充実とセットで考える必要。

- ・一国家単位の是正を超えて、グローバル課税を構想する時代に～OECDにおけるデジタル課税論議。

- ・OECD「税源浸食と利益移転（BEPS）」プロジェクトの重要性。

【所感】

社会保障を維持していくためには、医療、介護の保険料や年金制度に莫大な費用がかかり、まして人口減少にも待ったなしの時代、国として真剣に考えてもらいたいものである。

超高齢化社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり

東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

辻 哲夫 氏

超高齢人口減少社会のまちづくり

○人口減少の社会に向かっている

- 1) 地域の生き残り競争

- 2) 地域包括ケアと多世代共生は必須事項

- 3) コンパクトなまちづくり

- 4) テクノロジーの活用も必須（ICT、センサー、AI、ロボット、モビリティ）

○都市近郊の住宅団地の再生が大きな課題

- 1) 地域資源を組み合わせしていく新しいマネジメント手法が必要

- 2) 最終的には市町村の役割が不可欠

政策の理念と財源の重要性

○2040 年をイメージするということ

※健全な危機意識の必要性

○地域包括ケアの深化（進化）

1) 自助、互助、共助全体のデザインの必要性

2) 行政の手法の革新も必要

○すべての人の尊厳の尊重と共生社会の実現

1) 障害についての正しい理解は出発点

2) 子育て支援政策の弛まざる努力

○財源の確保

※今後の負担増は国民助け合いとしてとらえたい

【所感】

辻教授は何度も、人口減少の時代に備える地域社会が必要と言われていた。

確実に来る人口減少社会に対応できる備えが本市でも必要。

子供家庭福祉の現状と課題

関西大学人間健康学部人間健康学科 教授

山縣 文治 氏

子育て支援の重要性

○現代社会にはびこる病気

- ・子育てを身近に見たり、経験したりする機会が減少したことによって、子供が育つという実感が無い。
- ・細かな保険知識や子育て情報が届けられることにより、主体的な判断ができにくい。
- ・子育てをサポートする資源が増え、従来のやり方では対応が困難になっている。
- ・多様な生き方をすることが尊重される社会となり、子育て以外の生活が尊重される。

○少子化対策

- ① 人口減少を前提とした社会づくり
- ② 社会全体が出生数の確保に協力する覚悟
- ③ 数十年先の人口状況を視野に入れた地域の生き残り策
- ④ 女性が地方で子供を産み育てたいという意識を持つことが可能な社会づくり
- ⑤ 計画性のない地方の少子化対策は地方の衰退を招く

- ⑥ 結婚を前提とした出産をどこまで続けられるか
- ⑦ 日本を今の日本人で維持し続けることを放棄する力

○現代社会にはびこる3つの病気

- ① 生活経験欠乏症
- ② 情報依存症（知識肥満症）
- ③ 責任転嫁症（自分勝手症候群）

市町村の相談窓口が子供家庭支援拠点、要保護対策調整機関、家庭児童相談室、利用者支援事業特定型等と連携を取り市町村の保健センターや福祉事務所とも連携していく必要がある。

東近江圏域働き・暮らし応援センター「Te k i t o」センター長

野々村 光子 氏

「10年後の彼を見つめた就労支援」

障害者雇用支援に留まらず、働きたい意思があればいつでも就労できる体制、支援をしておられる。地域の企業も理解し、できる仕事を時間にとらわれず、その方の能力に応じて支援している。

フルタイムで就労しづらい方でも、大丈夫。

「社長、企業にしか出来ん応援してんか。」

「社長、遠慮はいらん。配慮をちょうだい」

「社長、どんな時代が来ても会社も地域も潰さん約束しよう。」

『TEAM 困窮』

時代の流れと共に

地域の「困りごと」は見えづらく、そして、いつの間にか

それは、「諦め事」になり始めている。

私たち【働きもん】は、そんな地域の困りごとを救うチームである。

誰が困っても解決できる地域へ・・・

そんな事を目指す我らは・・・チーム困窮

【所感】

行政では、やり難いことに挑戦されている。許認可のこともあるが、人を支援している姿勢に感銘した。厚生労働省の職員も訪れたそうである。